

紀の川市の財務書類

(令和元年度)



令和3年3月

紀の川市企画部財務課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成20年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

《 目 次 》

1.	一般会計等財務書類	1
2.	連結財務書類	2
3.	財務書類の分析	4
(1)	資産形成度	5
①	住民一人当たり資産額	
②	有形固定資産の行政目的別割合	
③	歳入額対資産比率	
④	有形固定資産減価償却率	
(2)	世代間公平性	8
①	純資産比率	
②	社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3)	持続可能性	10
①	住民一人当たり負債額	
②	基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4)	効率性	11
①	住民一人当たり行政コスト	
②	性質別行政コスト	
(5)	自律性	13
①	受益者負担の割合〔受益者負担比率〕	
	資 料（財務書類）	14
◆	一般会計等財務書類4表	14
◆	連結財務書類4表	19



1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

【貸借対照表 (BS)】

貸借対照表とは、会計年度末（令和2年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

【行政コスト計算書 (PL)】

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

【純資産変動計算書 (NW)】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源¹、国県支出金などの特定財源²が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【資金収支計算書 (CF)】

資金収支計算書は、一会計期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動収支³」「投資活動収支⁴」「財務活動収支⁵」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

1 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

2 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

3 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

4 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

5 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計、並びに、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合		
連結対象とする範囲	紀の川市全体	一般会計	100%		
		一般会計等		住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	
		うち公営企業会計	水道事業会計	100%	
			工業用水道事業会計		
		一部事務組合・広域連合	一部事務組合	公立那賀病院経営事務組合	58.12%
				那賀広域事務組合	55.98%
				那賀休日急患診療所経営事務組合	56.20%
				那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）	63.70%
	五色台広域施設組合			53.01%	
	紀の海広域施設組合			57.15%	
	那賀衛生環境整備組合			55.84%	
	那賀消防組合			54.34%	
	和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）			連結済み	
和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）	5.70%				
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	6.56%				
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	10.19%				
和歌山地方税回収機構	5.91%				
広域連合	広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等）	6.06%		
		和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	6.44%		
第三セクター等	第三セクター等	100%			
		一般財団法人 青洲の里 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会			

【公営事業会計】

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

【公営企業会計】

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。ただし、「公共下水道事業特別会計」、「農業集落排水事業特別会計」は、令和2年度から公営企業法の適用となったため、令和元年度決算までは連結対象から除き、令和2年度決算から連結対象とする予定です。

【一部事務組合・広域連合】

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

【第三セクター等】

第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「一般財団法人 青洲の里」、「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

3. 財務書類の分析

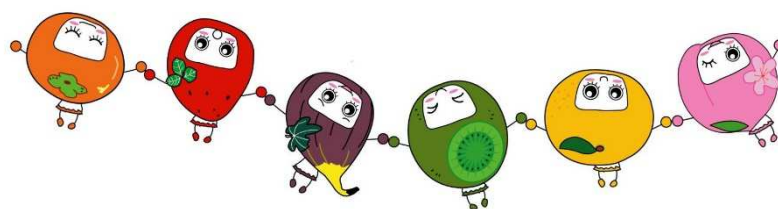
納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆さまが、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の5つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 〔将来世代負担比率〕
③ 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト
⑤ 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕

※ 住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、令和2年1月1日時点の人口（61,813人）を用いています。

※ 比較対象としている類似団体平均値は、総務省が公表した一般会計等の指標です。過去の類似団体平均値は公表されるごとに、最新の数値に更新を行っています。

※ 令和元年度決算における類似団体平均値は、令和3年度中に公表される見込みです。



(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

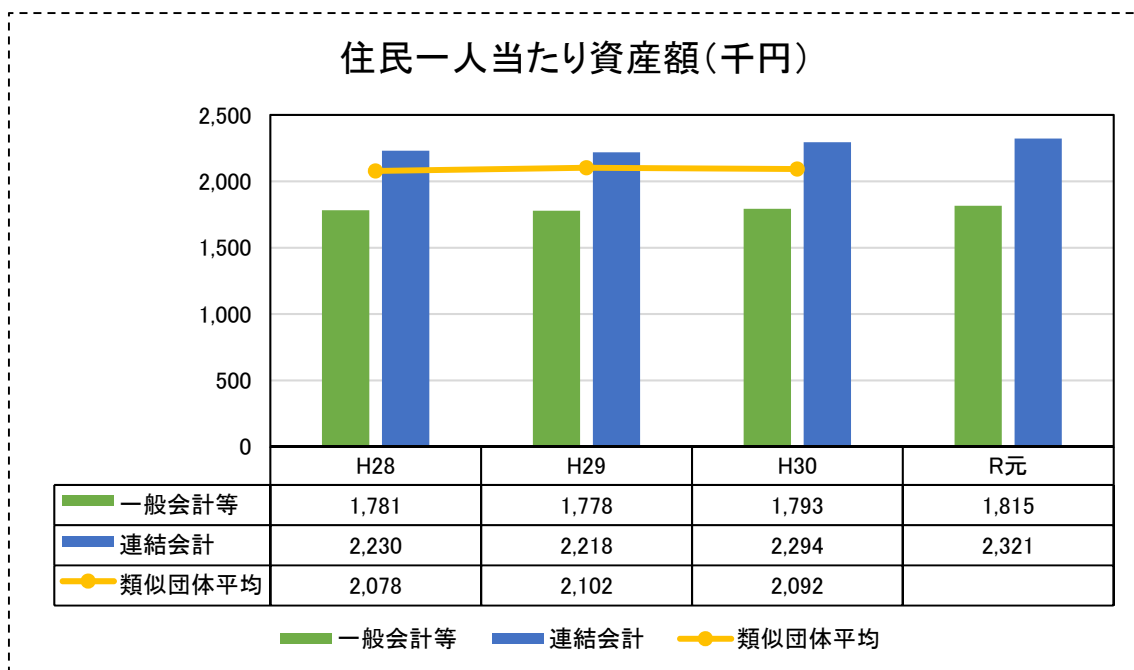
① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：112,169,995千円／61,813人＝1,815千円

連 結：143,474,001千円／61,813人＝2,321千円



一般会計等、連結会計ともに、資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことで資産合計は減少しましたが、それ以上に人口減少が著しく、住民一人当たり資産額は微増しました。

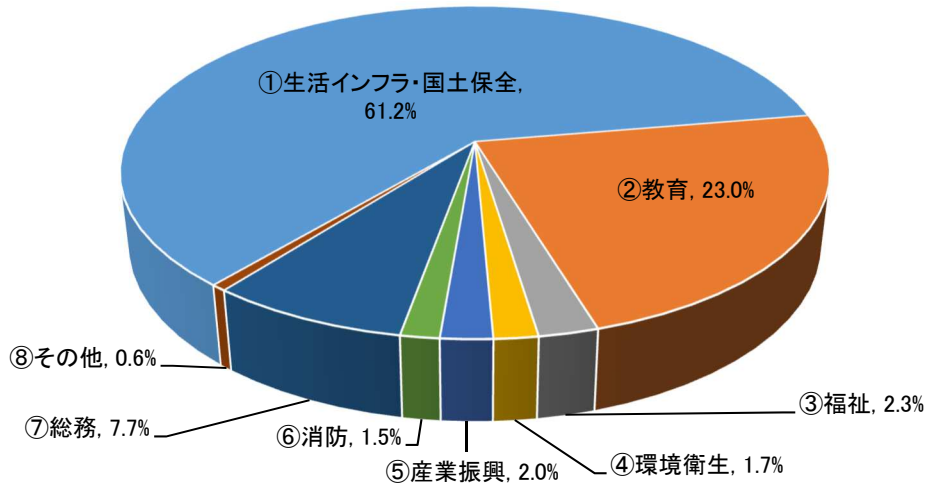
② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に役立てることができます。

※行政目的別割合の内訳は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」及び決算統計上の区分に基づき分類しています。

生活インフラ・国土保全＝土木費、教育＝教育費、福祉＝民生費、環境衛生＝衛生費、産業振興＝農林水産費・労働費・商工費、消防＝消防費、総務＝総務費、その他＝その他

行政目的別有形固定資産の内訳(一般会計等)



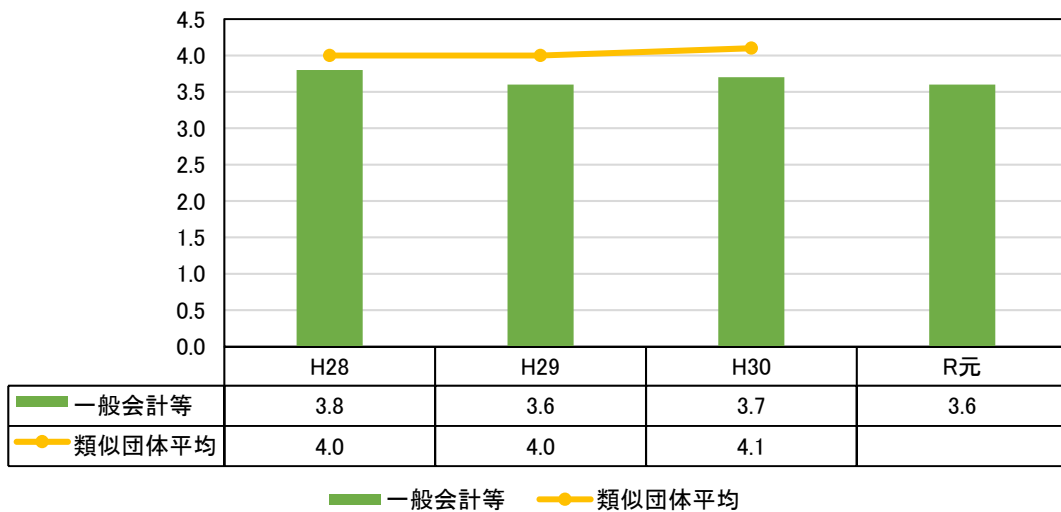
③ 歳入額対資産比率 (一般会計等)

$$\text{【BS】資産合計} \div \text{歳入総額}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等：112,170百万円 / 31,283百万円 = 3.6年

歳入額対資産比率(年)



昨年度と比較すると、地方税、ふるさと寄附金が増加したことによる歳入の増加と資産の減少により、歳入額対資産比率は下降しました。

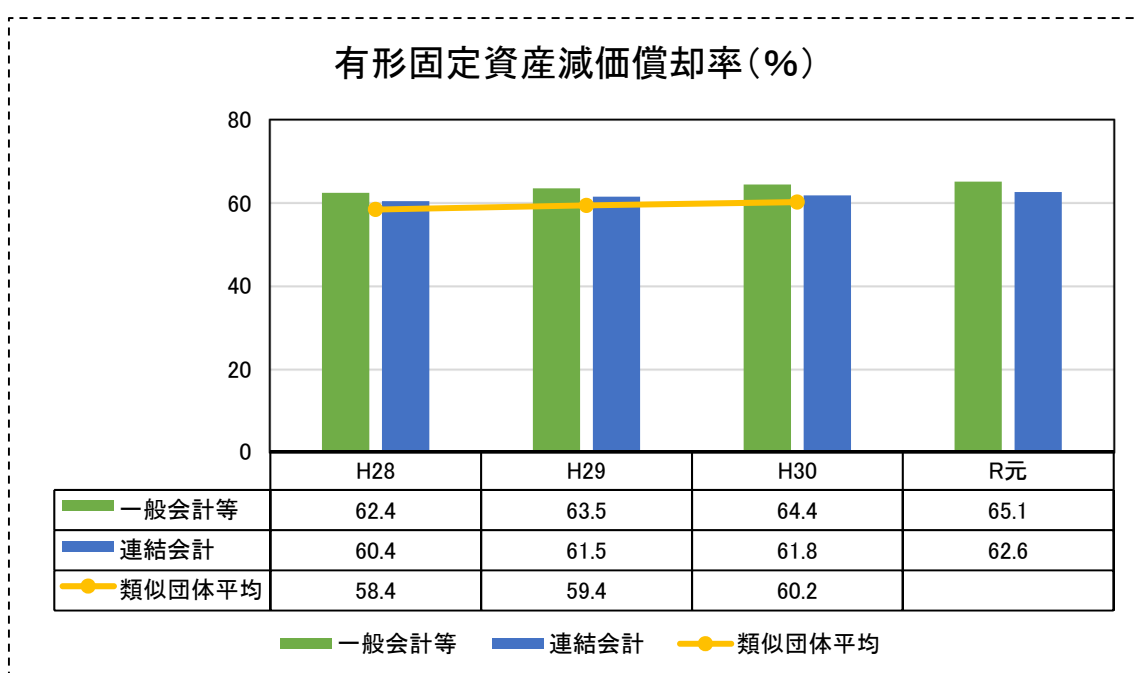
④ 有形固定資産減価償却率（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】減価償却累計額} \div \text{【BS】取得価格等}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、逆に下降すれば施設が新しくなっていることを表しています。

一般会計等：145,946百万円／224,033百万円×100＝65.1%

連 結：167,641百万円／267,908百万円×100＝62.6%



一般廃棄物処理施設、市営住宅、小学校、中学校など、統廃合等により不要となった老朽化施設の解体や整理を進めていますが、それ以上に有形固定資産の減価償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

今後も、靛洲地区公共施設の集約化に取り組み、償却施設の適正化を図ります。

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

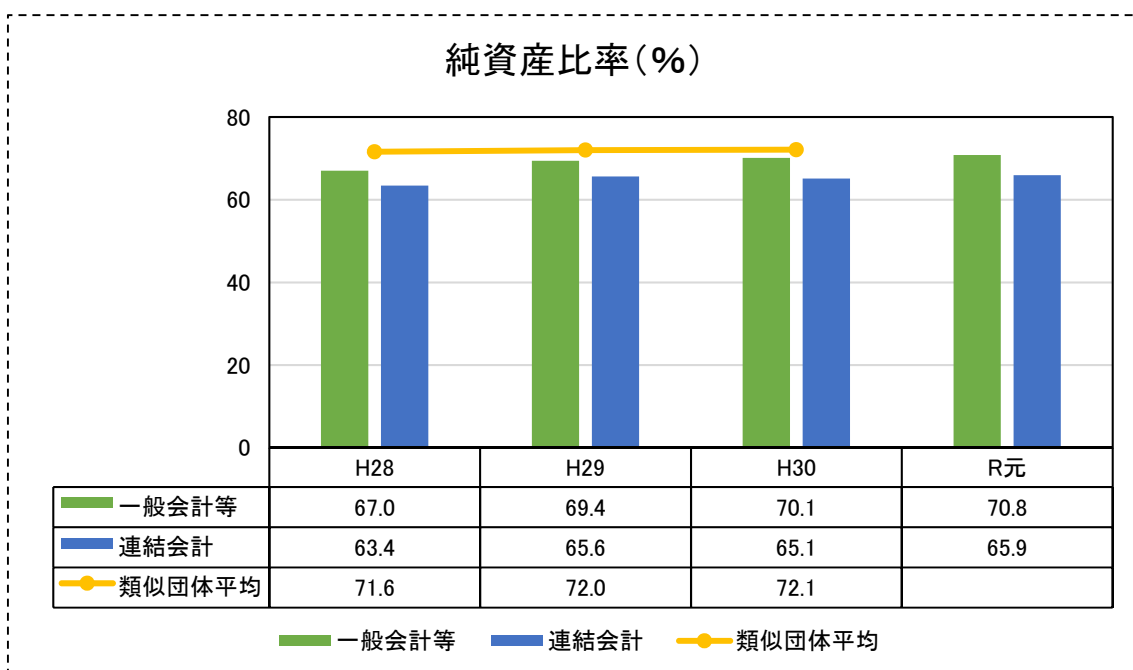
① 純資産比率（一般会計等・連結）

【BS】純資産 ÷ 【BS】資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：79,388百万円／112,170百万円×100＝70.8%

連 結：94,490百万円／143,470百万円×100＝65.9%



一般会計等、連結会計ともに、税収や国・県補助金等の財源が純行政コストを上回ったことで、純資産は増加しました。一方、資産は減価償却の進行により減少しているため、純資産比率は上昇しました。

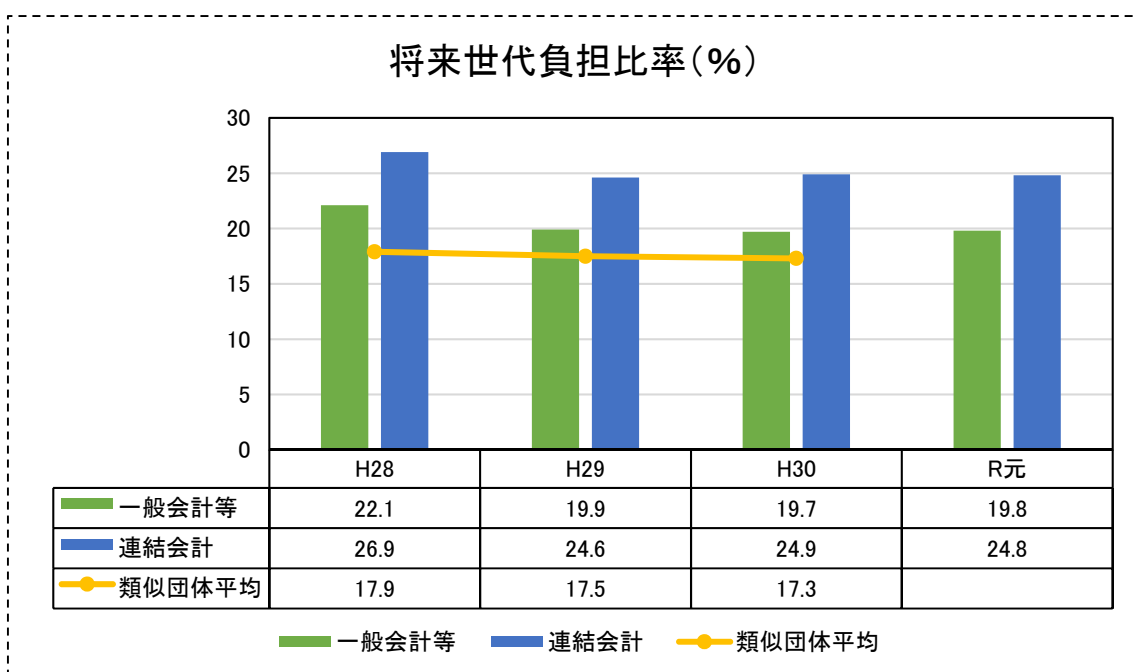
③ 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】地方債残高(特例地方債を除く)} \div \text{【BS】公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：19,086百万円／96,402百万円×100＝19.8%

連 結：30,132百万円／121,670百万円×100＝24.8%



一般会計等は、償還額が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少しましたが、それ以上に公共資産の減価償却が進んだため、将来世代負担比率は上昇しました。類似団体平均が下降していることから、昨年度と比較して類似団体との差は大きくなりました。

連結会計においても、一般会計等と同様の状況ですが、地方債残高の減少と公共資産の減少の比率が一般会計等より緩やかだったため、将来世代負担比率は下降しています。

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

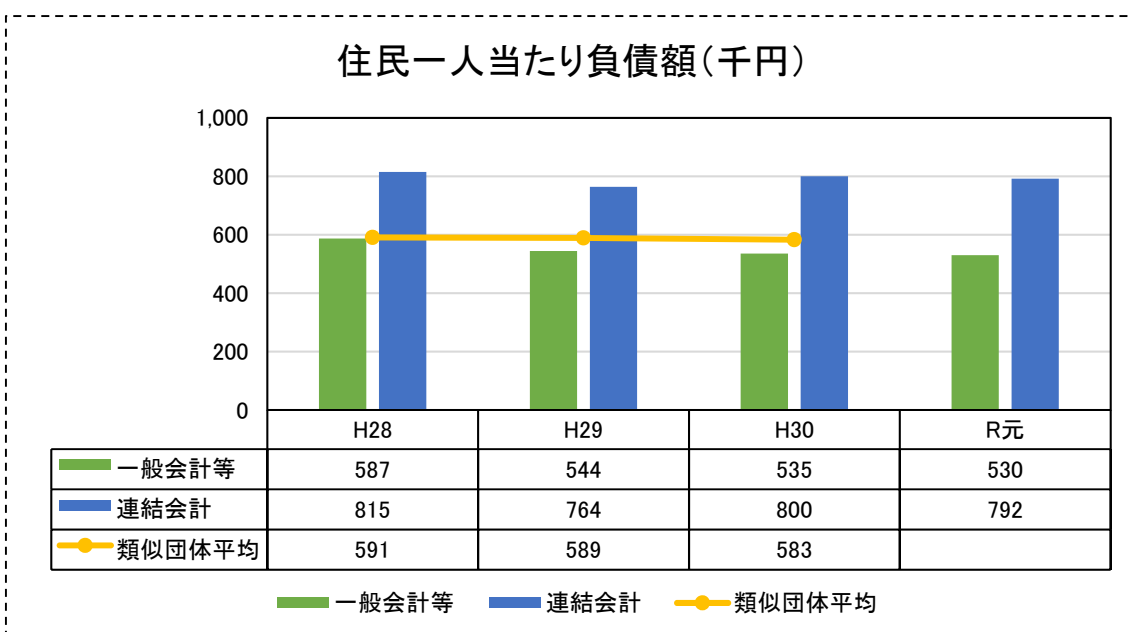
② 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

【BS】負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：32,782,462千円／61,813人＝530千円

連 結：48,984,456千円／61,813人＝792千円



一般会計等、連結会計ともに、負債が減少したため、住民一人当たり負債額は減少しました。

③ 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕（一般会計等・連結）

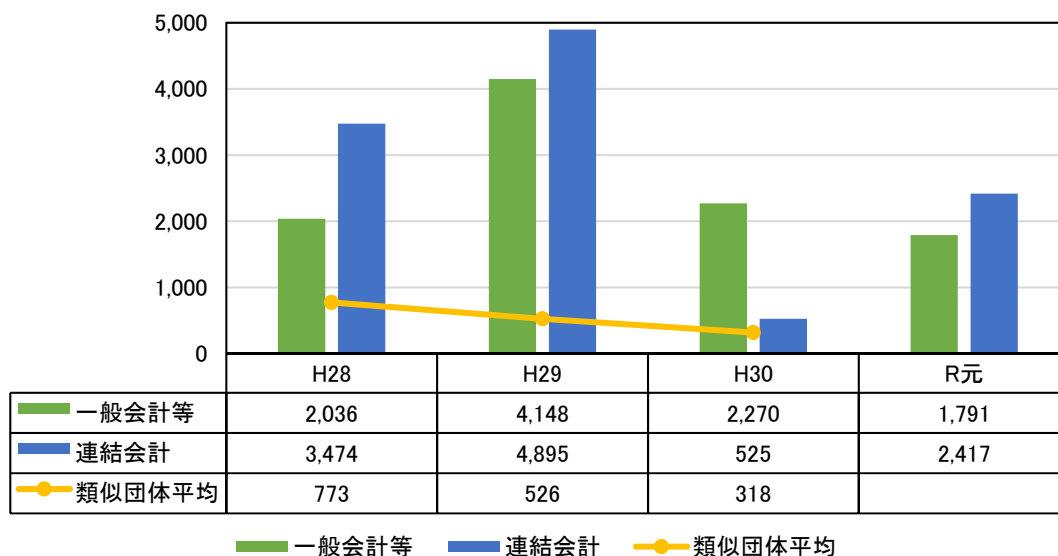
【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く)＋【CF】投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金繰入金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出は税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：3,816百万円＋△2,025百万円＝1,791百万円

連 結：5,028百万円＋△2,611百万円＝2,417百万円

基礎的財政収支(百万円)



一般会計等、連結会計ともに黒字を維持しています。一般会計等では、公共施設等整備支出の増加やその他の収入の減少により、投資活動収支が悪化したことで、基礎的財政収支は減少しています。また、連結会計では、国民健康保険事業勘定特別会計、水道事業会計や那賀消防組合等で単年度収支が良化したことで、基礎的財政収支は増加しています。

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト(一般会計等・連結)

【PL】純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

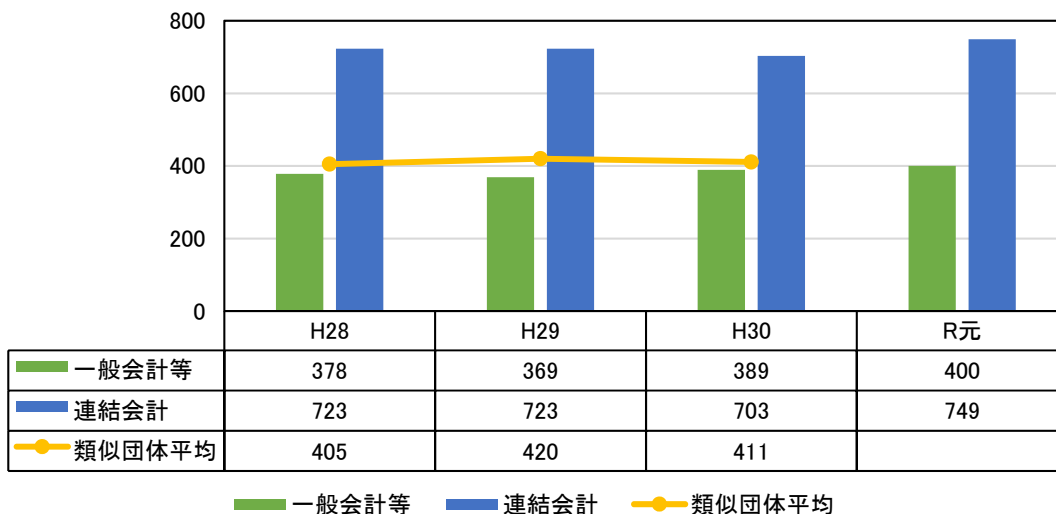
なお、類似団体と比較する場合、コスト発生の要因(経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか)を考慮し、経常的なコストに着目することが有効であるため、住民一人当たり純経常行政コストも指標として活用していく必要があります。

ただし、現状では、総務省が公表している指標に合わせて、住民一人当たり純行政コストを指標としています。

一般会計等 : 24,704,857 千円 / 61,813 人 = 400 千円

連 結 : 46,316,085 千円 / 61,813 人 = 749 千円

住民一人当たり行政コスト(千円)



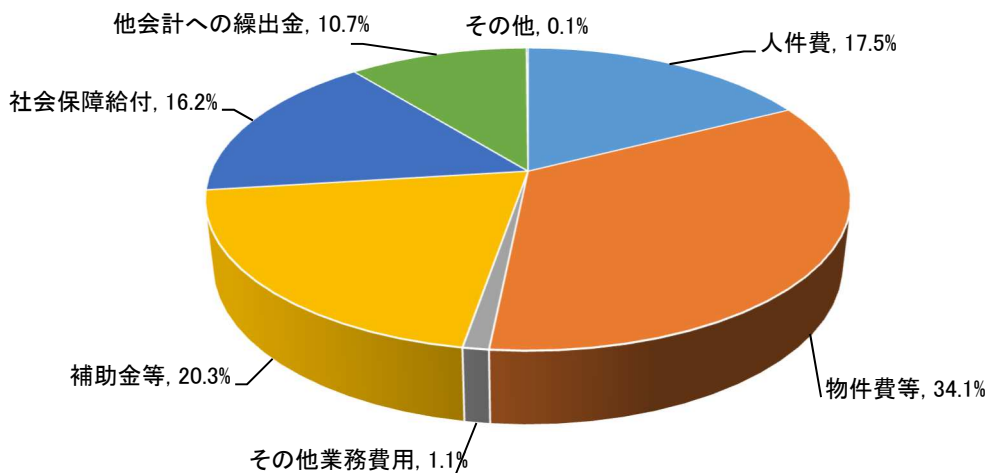
一般会計等では、人件費や物件費など経常費用の増加や臨時利益の減少により、純行政コストは増加し、さらに人口減少もあり、住民一人当たり行政コストは増加しました。

連結会計では、後期高齢者医療特別会計、公立那賀病院経営事務組合や那賀児童福祉施設組合等で純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストも増加しました。

② 性質別行政コスト (一般会計等)

性質別の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(5) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

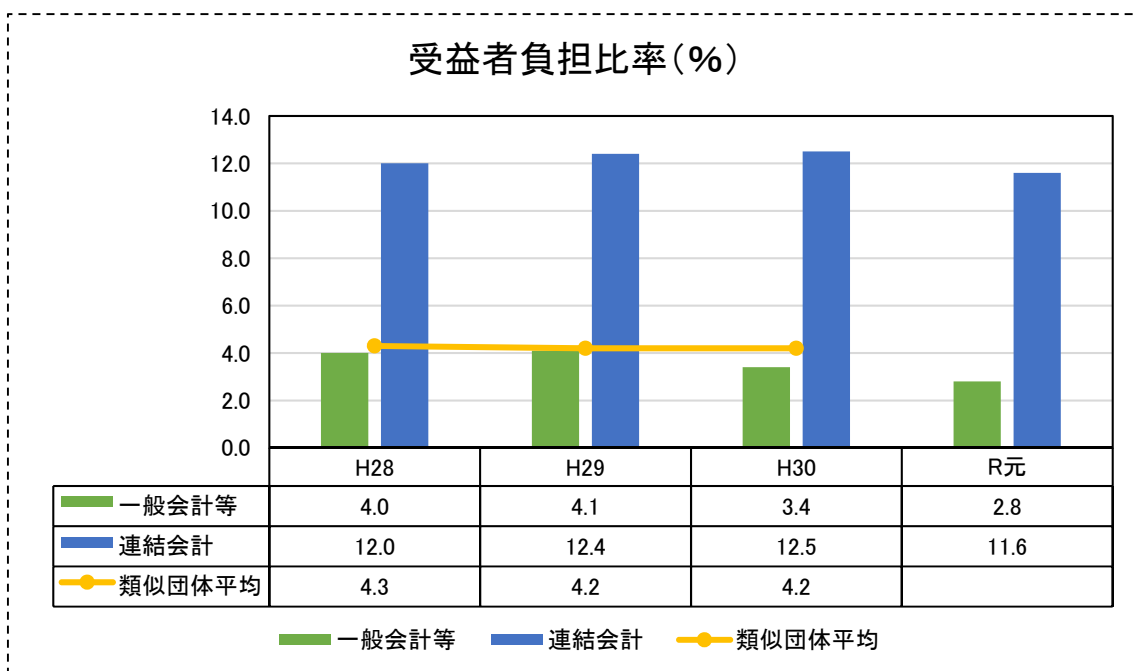
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕(一般会計等・連結)

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等： 692 百万円 / 24,958 百万円 × 100 = 2.8%

連 結： 6,004 百万円 / 51,885 百万円 × 100 = 11.6%



一般会計等では、比率が大幅に下降しました。人件費や物件費などの経常費用は増加し、更に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料の減収などにより、経常収益が減少したことによるものです。受益者負担の適正化を図るため、引き続き、使用料・手数料の適切な設定、施設使用料の減免運用の見直しに取り組みます。

連結会計においても、経常費用が増加し、経常収益が減少したため、比率が大幅に減少しています。

なお、連結会計の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、水道事業や一部事務組合事業など、受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

令和元年度

財務書類4表

【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,653,381	固定負債	28,572,559
有形固定資産	96,389,963	地方債	24,013,793
事業用資産	37,500,454	長期未払金	-
土地	12,698,854	退職手当引当金	4,558,766
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	47,849,360	その他	-
建物減価償却累計額	-24,402,691	流動負債	4,209,903
工作物	6,556,614	1年内償還予定地方債	3,550,034
工作物減価償却累計額	-5,312,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	115,459
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,854
航空機	-	預り金	210,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,782,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,600	固定資産等形成分	110,536,604
インフラ資産	57,861,817	余剰分(不足分)	-31,149,071
土地	5,261,546		
建物	530,694		
建物減価償却累計額	-237,871		
工作物	166,566,480		
工作物減価償却累計額	-114,491,555		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232,522		
物品	2,529,392		
物品減価償却累計額	-1,501,701		
無形固定資産	11,916		
ソフトウェア	11,916		
その他	-		
投資その他の資産	8,251,502		
投資及び出資金	787,721		
有価証券	-		
出資金	787,721		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	451,283		
長期貸付金	2,568		
基金	7,023,500		
減債基金	1,751,196		
その他	5,272,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,570		
流動資産	7,516,613		
現金預金	1,568,843		
未収金	69,781		
短期貸付金	1,021		
基金	5,882,202		
財政調整基金	5,582,202		
減債基金	300,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,234		
資産合計	112,169,995	純資産合計	79,387,533
		負債及び純資産合計	112,169,995

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	24,957,801
業務費用	13,172,584
人件費	4,371,985
職員給与費	3,659,776
賞与等引当金繰入額	333,854
退職手当引当金繰入額	-
その他	378,355
物件費等	8,512,266
物件費	4,665,664
維持補修費	354,470
減価償却費	3,492,132
その他	-
その他の業務費用	288,333
支払利息	139,093
徴収不能引当金繰入額	12,608
その他	136,631
移転費用	11,785,217
補助金等	5,060,094
社会保障給付	4,049,594
他会計への繰出金	2,661,839
その他	13,690
経常収益	691,983
使用料及び手数料	237,356
その他	454,627
純経常行政コスト	24,265,818
臨時損失	585,919
災害復旧事業費	218,835
資産除売却損	367,083
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	146,879
資産売却益	20,820
その他	126,060
純行政コスト	24,704,857

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	78,827,272	111,137,492	-32,310,220	
純行政コスト(△)	-24,704,857		-24,704,857	
財源	25,616,047		25,616,047	
税金等	19,860,909		19,860,909	
国県等補助金	5,755,138		5,755,138	
本年度差額	911,190		911,190	
固定資産等の変動(内部変動)		-249,959	249,959	
有形固定資産等の増加		2,947,176	-2,947,176	
有形固定資産等の減少		-3,755,680	3,755,680	
貸付金・基金等の増加		2,641,514	-2,641,514	
貸付金・基金等の減少		-2,082,969	2,082,969	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-350,928	-350,928	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	560,261	-600,888	1,161,149	
本年度末純資産残高	79,387,533	110,536,604	-31,149,071	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,671,375
業務費用支出	9,886,157
人件費支出	4,372,260
物件費等支出	5,260,536
支払利息支出	139,093
その他の支出	114,268
移転費用支出	11,785,217
補助金等支出	5,060,094
社会保障給付支出	4,049,594
他会計への繰出支出	2,661,839
その他の支出	13,690
業務収入	24,808,438
税込等収入	19,891,799
国県等補助金収入	4,234,403
使用料及び手数料収入	236,116
その他の収入	446,121
臨時支出	218,835
災害復旧事業費支出	218,835
その他の支出	-
臨時収入	758,766
業務活動収支	3,676,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,097,517
公共施設等整備費支出	2,882,416
基金積立金支出	1,104,932
投資及び出資金支出	110,169
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,569,699
国県等補助金収入	888,029
基金取崩収入	602,000
貸付金元金回収収入	11,255
資産売却収入	60,564
その他の収入	7,851
投資活動収支	-2,527,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,941,122
地方債償還支出	3,941,122
その他の支出	-
財務活動収入	3,164,600
地方債発行収入	3,164,600
その他の収入	-
財務活動収支	-776,522
本年度資金収支額	372,653
前年度末資金残高	985,634
本年度末資金残高	1,358,288
前年度末歳計外現金残高	196,101
本年度歳計外現金増減額	14,454
本年度末歳計外現金残高	210,555
本年度末現金預金残高	1,568,843

令和元年度

財務書類4表

【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,589,031	固定負債	42,982,633
有形固定資産	121,613,971	地方債等	33,933,374
事業用資産	45,910,974	長期未払金	-
土地	14,666,179	退職手当引当金	5,871,449
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	3,177,810
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,001,823
建物	58,637,695	1年内償還予定地方債等	4,676,934
建物減価償却累計額	-29,183,807	未払金	460,957
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,419,037	前受金	115,460
工作物減価償却累計額	-5,758,068	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	520,976
船舶	5,988	預り金	213,142
船舶減価償却累計額	-5,048	その他	14,354
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,984,456
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	137,495,002
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,005,457
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	144,314		
その他減価償却累計額	-129,883		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	114,566		
インフラ資産	69,961,557		
土地	6,237,373		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,586,726		
建物減価償却累計額	-688,419		
建物減損損失累計額	-		
工作物	185,541,909		
工作物減価償却累計額	-123,044,129		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328,097		
物品	14,572,635		
物品減価償却累計額	-8,831,195		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	45,870		
ソフトウェア	44,967		
その他	903		
投資その他の資産	9,929,191		
投資及び出資金	272,934		
有価証券	102,573		
出資金	170,361		
その他	-		
長期延滞債権	645,448		
長期貸付金	2,568		
基金	9,023,926		
減債基金	1,751,196		
その他	7,272,730		
その他	14,296		
徴収不能引当金	-29,981		
流動資産	11,884,969		
現金預金	4,998,305		
未収金	959,002		
短期貸付金	1,193		
基金	5,904,778		
財政調整基金	5,604,778		
減債基金	300,000		
棚卸資産	62,835		
その他	6,378		
徴収不能引当金	-47,521		
繰延資産	-	純資産合計	94,489,545
資産合計	143,474,001	負債及び純資産合計	143,474,001

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	51,884,568
業務費用	21,484,187
人件費	7,847,593
職員給与費	6,106,096
賞与等引当金繰入額	517,132
退職手当引当金繰入額	218,348
その他	1,006,018
物件費等	12,916,666
物件費	7,714,091
維持補修費	584,611
減価償却費	4,616,833
その他	1,131
その他の業務費用	719,928
支払利息	308,516
徴収不能引当金繰入額	31,870
その他	379,542
移転費用	30,400,381
補助金等	16,876,959
社会保障給付	13,517,812
その他	5,611
経常収益	6,004,310
使用料及び手数料	5,164,564
その他	839,747
純経常行政コスト	45,880,258
臨時損失	587,327
災害復旧事業費	218,835
資産除売却損	367,104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,388
臨時利益	151,500
資産売却益	20,940
その他	130,560
純行政コスト	46,316,085

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,633,922	138,173,939	-44,540,016	-
純行政コスト(△)	-46,316,085		-46,316,085	-
財源	47,384,228		47,384,228	-
税収等	29,179,577		29,179,577	-
国県等補助金	18,204,651		18,204,651	-
本年度差額	1,068,143		1,068,143	-
固定資産等の変動(内部変動)		-288,511	288,511	
有形固定資産等の増加		3,986,273	-3,986,273	
有形固定資産等の減少		-4,922,265	4,922,265	
貸付金・基金等の増加		3,181,601	-3,181,601	
貸付金・基金等の減少		-2,534,121	2,534,121	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-368,112	-368,112		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	14,246	-37,144	51,390	-
その他	141,345	14,831	126,514	-
本年度純資産変動額	855,622	-678,937	1,534,559	-
本年度末純資産残高	94,489,545	137,495,002	-43,005,457	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,571,419
業務費用支出	17,169,504
人件費支出	7,787,759
物件費等支出	8,565,895
支払利息支出	308,516
その他の支出	507,334
移転費用支出	30,401,915
補助金等支出	16,876,045
社会保障給付支出	13,517,808
その他の支出	8,062
業務収入	51,751,862
税収等収入	29,006,735
国県等補助金収入	16,626,544
使用料及び手数料収入	5,138,476
その他の収入	980,107
臨時支出	220,172
災害復旧事業費支出	218,835
その他の支出	1,337
臨時収入	758,769
業務活動収支	4,719,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,254,095
公共施設等整備費支出	3,874,832
基金積立金支出	1,374,063
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,484
その他の支出	716
投資活動収入	1,988,810
国県等補助金収入	888,837
基金取崩収入	719,769
貸付金元金回収収入	12,462
資産売却収入	92,292
その他の収入	275,450
投資活動収支	-3,265,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,003,226
地方債等償還支出	4,983,771
その他の支出	19,455
財務活動収入	3,897,939
地方債等発行収入	3,859,559
その他の収入	38,380
財務活動収支	-1,105,287
本年度資金収支額	348,467
前年度末資金残高	4,446,914
比例連結割合変更に伴う差額	-8,846
本年度末資金残高	4,786,535
前年度末歳計外現金残高	197,572
本年度歳計外現金増減額	14,198
本年度末歳計外現金残高	211,770
本年度末現金預金残高	4,998,305